

2000年代日本における キリスト教信者の急増減

宗務課「宗教統計調査」から考える

奥山倫明

OKUYAMA Michiaki

日本人の宗教意識の現状

大学共同利用機関法人、情報・システム研究機構の統計数理研究所が1953年から5年ごとに実施している「日本人の国民性調査」では、開始から60年目にあたる2013年に第13次調査を実施した。今次は、20歳

以上85歳未満の男女個人を対象とした個別面接聴取法による調査である。この調査における宗教の項目から二つの問いの集計結果を前2回の結果（2003年、2008年）と比べると、以下のようなになる（<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/table/index.htm>）。

- ① 宗教についておききたいのですが、たとえば、あなたは、何か信仰とか信心とかを持っていますか？

	信じている	信じていない	計
2013	28	72	100 (591)
2008	27	73	100 (1729)
2003	30	70	100 (1192)

- ② それでは、いままでの宗教にはかかわりなく、「宗教的な心」というものを、大切だと思いますか、それとも大切だとは思いませんか？

	大切	大切でない	その他	D. K.	計
2013	66	21	3	10	100 (1591)
2008	69	19	2	11	101* (1729)
2003	70	15	3	12	100 (1192)

集計表の計には、個々の回答選択肢の四捨五入した後のパーセントを合計した数値を示しているため、必ずしも100とはならない。

他方、1973年より5年ごとに、NHK放送文化研究所が、16歳以上の国民を対象に個

人面接によって実施している「日本人の意識」調査というものがある。この調査では、

宗教的行動と信仰・信心に関する二つの問いがあり、前者は「宗教とか信仰とかに関係すると思われることがらで、あなたがおこなっているものがありますか。ありましたら、リストの中からいくつかでもあげてください。(複数回答)」、後者は「また、宗教とか信仰とかに関係すると思われること

がらで、あなたが信じているものがありますか。もしあれば、リストの中からいくつかでもあげてください。(複数回答)」という問いである。

このうち後者の調査結果を過去3回分抜き出してみると次のようになる。

	2003	2008	2013
神	30.9	32.5	31.9
仏	38.6	42.2	40.9
聖書や経典などの教え	6.4	6.4	5.8
あの世、来世	10.9	14.6	13.4
奇跡	15.3	17.5	16.4
お守りやおふだなどの力	15.0	17.4	16.7
易や占い	7.4	6.6	5.3
宗教とか信仰とかに関係していると思われることがらは、何も信じていない	25.6	23.5	25.9
その他	0.9	1.3	1.6
わからない、無回答	8.0	7.9	6.4

表中の数字は、各選択肢の回答数を、有効数で除した結果をパーセントで示したものだ。

統計数理研究所とNHK放送文化研究所の調査結果を照らし合わせてみたときに、2003年からの10年間に何か特筆すべき変化は見出せるだろうか。とりわけ2011年の東日本大震災とそれに引き続く福島第一原子力発電所事故という、多くの人々の生活に直接の影響を及ぼしている災害をはさんだ、2008年と2013年とを比較する視点も必要だろう。しかしながら、一瞥するかぎりでは、信仰心の増大も減少も確定的に述べることは難しそうに思われる。こうした状況を前提として、また別の統計資料を見てみよう。

日本の宗教統計調査

日本の宗教統計として、今日、文化庁が

実施している「宗教統計調査」が公的な数値としてしばしば参照されていることは、周知のことだろう。2013年(平成25年)までは冊子版が刊行されていた『宗教年鑑』に、その統計は収録されていた。今日、冊子版は刊行されていないが、1949年以降の調査結果についてはオンライン版として公開されており、日本の宗教の数値的な概要を知るうえで、大いに参考になる。調査の趣旨については、文部科学省ホームページにおいて以下のように記されている。

昭和20年の終戦、そして日本国憲法の発布をみるに及んで宗務行政の内容も大きな転回をみることになった。信教の自由・政教分離の原則が憲法に規定され、自由な

宗教活動を保証するために、政府は、宗教団体の法人格取得に関する法律の分野を除いて、宗教事情から手を引くこととなり、宗教事情に関しては、宗教団体の自発的協力なしには知り得ないこととなった。

しかしながら宗教資料に関する問い合わせが多く、教育上、文化活動上でも宗教に関する知識の要求も盛り上がってきたのをうけて、昭和24年になって、宗教法人令による宗教法人である教派、宗派、教団の管理者と協議のうえ、統計報告を毎年12月末現在で宗務課が「文化資料とする」ことを主な目的として、取りまとめることとなった。なお、同時に単立宗教法人については、それを所轄する都道府県で取りまとめ報告が行われることになった。

この時以来、毎年、宗務課から文書をもって依頼を行う慣行ができあがった。現在では、この統計が宗教界自体でも重宝され、この統計や調査には積極的な協力を得られるようになっていく。

(www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousao7/shuukyoutoukei/chousa/1262860.htm)

この調査は、包括宗教法人、宗教法人を包括する非法人宗教団体及び単立宗教法人を対象とし、宗教団体数、宗教法人数、教師数及び信者数を統計報告とするものである。調査票の配布収集方法については、次のように説明される。

文部科学大臣所轄包括宗教法人、宗教法人を包括する非法人宗教団体及び文部科学大臣所轄単立宗教法人については文化庁から直接、都道府県知事所轄包括宗教法人及び都道府県知事所轄単立宗教法人については都道府県事務主管課を通して調査する。

(www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/fieldfile/2010/04/20/1262886_1.pdf)

上記の方法で調査対象宗教法人（団体）

の事務所へ調査票を送付する。文部科学大臣所轄包括宗教法人、宗教法人を包括する非法人宗教団体及び文部科学大臣所轄単立宗教法人については、直接文化庁宗務課あて、都道府県知事所轄包括宗教法人及び都道府県知事所轄単立宗教法人については都道府県事務主管課を経由して文化庁宗務課あて、返送する。なお、包括宗教団体（法人）用調査票について、電子媒体での提出を希望する法人又は団体については、文化庁宗務課に連絡の上、文化庁宗務課が提示する形式で提出することができる。

(www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousao7/shuukyoutoukei/chousa/1262860.htm)

また、「宗教団体」、「宗教法人」といった用語については以下のように説かれる。

(1) 宗教団体とは

宗教法人法第2条第1号または第2号に該当する団体で、教義をひろめ、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体をいう。

(2) 宗教法人とは

宗教法人法第12条に基づき都道府県知事若しくは文部科学大臣の認証を受けて法人となった宗教団体をいう。

(3) 包括宗教法人とは

宗教法人法第2条第2号の範ちゅうに入る宗教団体（包括宗教団体）で宗教法人になっているものをいう。

(4) 単立宗教法人とは

宗教法人法第2条第1号の範ちゅうに入る宗教団体で宗教法人になっているものをいう。

(5) 被包括宗教法人（団体）とは

単立宗教法人（団体）のうち、包括宗教法人（団体）の傘下に入っているものをいう。

(6) 単立宗教法人（団体）とは

単位宗教法人（団体）のうち、いずれの包括宗教法人（団体）の傘下にも入っていないものをいう。（www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousao7/shuukyoku/yougo/1262891.htm）

戦後日本の宗教人口の推移

ここで公開されている文化庁の宗教統計の数値をもとに、戦後日本の宗教人口について概観してみよう（www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/shumu/index.html）。なお、宗教法人、宗教団体については、現在、「神道系」「仏教系」「キリスト教系」「諸教」と区分されている。この分類については、次のように説明されている。

系統は、由緒、沿革、教典、教義、儀式などから見て、また、各宗教団体の判断によって、整理の便宜上、神道系、仏教系、キリスト教系、諸教の4つとし、更に神道系を神社神道系、教派神道系、新教派系、仏教系を天台系、真言系、浄土系、禅系、日蓮

系、奈良仏教系、その他、キリスト教系を旧教、新教としました。諸教には、神道、仏教、キリスト教各系統のいずれにも入らないと見なされる諸派を入れました。したがって、伝統宗教、新宗教などの分類によるものではありません。（www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/shumu/pdf/h25kekka.pdf）

なお「諸教」は、かつて「その他」としてまとめられていたこともある。

さて、今、1950年から2010年までと、それに加えて、日本の総人口が減少に転じた2011年も含めて、10年ごとの宗教人口について、まとめてみよう。なお総人口は国立社会保障・人口問題研究所のデータによる概数であり、各年10月1日現在の数値である（www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2015.asp?fname=To1-01.htm）。宗教にかかわる数値は、以下の記述において、すべて各年12月31日現在である。

西暦	総人口	宗教人口総数	神道人口	仏教人口	キリスト教人口 (総人口中に占める パーセンテージ)	諸教の宗教 人口
1950	83,200,000	109,508,691	62,783,810	43,668,499	428,701 (0.5)	2,227,681
1960	93,419,000	138,403,188	78,470,338	54,930,739	669,225 (0.7)	4,332,886
1970	103,720,000	178,971,327	83,328,989	84,960,083	804,339 (0.8)	9,877,916
1980	117,060,000	200,395,255	95,848,103	87,745,179	1,018,634 (0.9)	15,783,339
1990	123,611,000	217,229,831	108,999,505	96,255,279	1,463,791 (1.2)	10,511,256
2000	126,926,000	215,365,872	107,952,589	95,420,178	1,771,651 (1.4)	10,221,454
2010	128,057,000	199,617,278	102,756,326	84,652,539	2,773,096 (2.2)	9,435,317
2011	127,799,000	196,890,529	100,770,882	84,708,309	1,920,892 (1.5)	9,490,446

日本の宗教人口総数は一貫して、日本の総人口より多い。「日本には人口の2倍の宗教信者がいる」という言い方は、2倍というのは誇張であるとはいえ、趣旨としては

わからなくもない。また日本のキリスト教人口については、しばしば総人口の1パーセント程度といった言われ方をするが、表に見るように1980年まではその割合に達し

ておらず、その後、漸増し、現在では1パーセントを超えているように見える。注目すべきは、2010年のキリスト教人口が突出している点である。2000年以降、キリスト教人口が100万人を超える増大、その後80万人程度の減少を示していることになるが、これはいったいどのような事態なのだろうか。すでに見たように、2000年代の宗教意識については、特に注目すべき信仰心の変化などは知られていないはずなのだが。

なお黒川知文の近著『日本史におけるキリスト教宣教—宣教活動と人物を中心に—』（教文館、2014）によると、日本のキリスト教史においてキリスト教ブームは3回あったとされる。安土桃山時代のキリシタン宣教の時期、明治の鹿鳴館時代における欧化政策の時期、そして太平洋戦争敗戦直後の占領軍支配の時期である（同書、363頁）。第三の時期について黒川は、1945年から1950年と特定し、次のようにまとめている。

マッカーサーのキリスト教支持政策と米国とカナダの宣教団体からの積極的な援助により、信徒数も教会出席者数も増加した。

一九四六年に米国とカナダの宣教師による協力委員会が設置され、日本の牧師の生活費援助、教会堂の再建、聖書と賛美歌の配布が実施された。これに協力したのは、会衆派教会、ディサイプル教会、福音改革教会、福音ブラザレン教会、メソジスト教会、米国長老教会とカナダ合同教会であった。

一九四八年には、米国の諸教派から成るミッションボード連合委員会が設立され、財政面においても日本の教会を援助し始めた。そして九〇〇〇万円の資金がそのために使用された。

この時期の宣教は、主に欧米の宣教団体の援助に基づくものであったとすることができる。（同書363～4頁）

黒川は賀川豊彦を中心とする「新日本建設キリスト運動」という1946年から49年まで全国展開された組織的伝道について、3年5か月のうちに1384回の集會が開催され、754,428名の聴衆があり、信仰の決心をした人びとが記入する「決心カード」は200,987枚に上ったと記している（365～6頁）。ただし、決心した人びとの大半は教会に定着することはなかった。彼はこう続けている。

ここで注意したいのは、合計二〇万名を超える決心者がいたにもかかわらず、日曜日朝の礼拝者は一九五〇年では五万一九一八名であり、一九四七年より一万五〇八九名増えたにすぎないことである。決心者の七・五％しか教会に定着していないことになる。

新日本建設キリスト運動は、確かに多くの決心者を生み出したが、教会に定着せず、教会成長には成果がほとんどなかったと結論づけられる。（同書366頁）

20万人の決心者と比べて何倍もの数の増減があったとすると、2000年代のキリスト教信者数の変化は大激変と呼ぶべきである。まして、新日本建設キリスト運動による15,000人の礼拝者の増加が、キリスト教ブームの内実だったのであれば、数十万単位の増減は、大ニュースになってしかるべき変化だったはずである。ところが、実際には2000年代キリスト教について、そうした報道・報告を耳にしたことはない。それはなぜなのか。

以下、この2000年代日本のキリスト教徒の急増減について、少し詳しく検討してみたい。

2000年代日本のキリスト教人口

ここで改めて、2000年以降の「宗教統計調査」における、キリスト教人口の変遷を

たどっておこう。挙げられている数値は以下のとおりである。

ここで得られた数値の変遷を見ると、

2004年から、2005年、2006年にかけて急増し、2007年に急減、その後、増減を繰り返し、2010年、2013年には高い数値をつけている。

○ 2000年以降キリスト教人口の推移

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1,771,651	1,822,357	1,917,070	2,157,476	2,161,707	2,595,397	3,032,239
2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
2,143,710	2,369,484	2,121,956	2,773,096	1,920,892	1,908,479	2,947,765

日本のキリスト教信者が300万人を突破したとされる2006年にはいったいかなる事態があったのか。しかしその翌年には90万近くの激減とはどういうことだろうか。直近でも2012年から2013年にかけては100万人以上の増加である。この急激な数値の増減はいったい何を意味するのだろうか。それを探るために、まずはキリスト教全体の

なかでいったいどの教団が信者の増大を見て、どの教団が減少を見たか探してみたい。

以下の表は、2000年以降のキリスト教諸教団・教派の信者数を文化庁宗務課の宗教統計から抜粋したものである。プロテスタントについては2000年時点で20,000人以上の信者を擁する教団のみ取り上げた（…は数値の欠如を表わす）。

○ 2000年以降キリスト教教団・教派信者数の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
キリスト教総人口	1,771,651	1,822,357	1,917,070	2,157,476	2,161,707	2,595,397
カトリック*	443,417	446,284	449,927	448,285	448,531	451,228
日本ハリストス正教会教団	15,846	15,840	15,821	15,785	15,813	15,881
日本聖公会	58,208	57,719	57,976	57,302	57,141	56,311
日本基督教団	136,206	135,924	131,909	130,272	130,937	130,258
日本福音ルーテル教会	21,967	21,837	22,028	22,046	22,049	22,126
日本バプテスト連盟	33,139	33,181	33,704	33,923	34,290	33,562
イエス之御霊教会教団**	...	41,453	41,453	41,066	30,487	29,487
末日聖徒イエス・キリスト教会	21,480	20,810	118,691	120,003	120,842	121,458

*カトリックの表記は、宗務課「宗教統計調査」では、カトリック中央協議会となっているが、ここでは簡略化した。

**イエス之御霊教会教団は、2000年の数値は不詳だが、その他の多くの年度で20,000人を超えるので表に入れてある。

	2006	2007	2008	2009	2010
キリスト教総人口	3,032,239	2,143,710	2,369,484	2,121,956	2,773,096
カトリック	450,997	447,720	452,136	449,704	448,440
日本ハリストス 正教会教団	15,959	15,839	15,729
日本聖公会	55,749	55,161	54,258	53,982	53,175
日本基督教団	130,214	130,230	130,203	130,961	126,185
日本福音ルーテル教会	22,056	22,044	21,990	22,042	21,938
日本バプテスト連盟	34,700	34,701	34,690	34,847	35,314
イエス之御霊教会教団	28,990	24,868	23,066	21,375	21,892
末日聖徒 イエス・キリスト教会	122,234	122,378	123,321	124,411	125,421
エホバの証人*				217,530	217,240

* 比較のために2010年度版よりオンラインの年鑑を公開している、ものみの塔聖書冊子協会（エホバの証人）の、それぞれ前年の「平均伝道者数」として挙げられている数値を含めた。ただし、欠如しているデータは、ものみの塔聖書冊子協会広報室に問い合わせで補った。

	2011	2012	2013
キリスト教総人口	1,920,892	1,908,479	2,947,765
カトリック	445,927	444,441	444,719
日本ハリストス 正教会教団	9,897	9,897	9,863
日本聖公会	52,821	51,856	51,544
日本基督教団	124,423	123,159	119,747
日本福音ルーテル教会	21,911	21,900	21,990
日本バプテスト連盟	35,320	35,295	35,802
イエス之御霊教会教団	19,192	18,543	14,396
末日聖徒 イエス・キリスト教会	125,947	126,612	126,856
エホバの証人	217,352	216,692	215,966

ここで2点、コメントを付しておこう。

- ① 日本ハリストス正教会教団は、データのない2009年、10年をはさんで、信者数15,000人から10,000人以下に大幅に減少した。
- ② 末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン）は、2001年から02年にかけて信者数に集計される「信者」の捉え方を変更したため、98,000人近くの増大を示した。この数値は「バプテスマを受けたすべての人々」の数だという（同教会「会員・指導者・ユニット課」よりのご教示）。キリスト教総人口のその間の増加は、この教団の増加分を反映していると考えられる。この教団は、その後はほぼ120,000人規模の教団と

して漸増し、やがて2011年には日本基督教団の規模をしのいだ。

さて、キリスト教総人口の2004年から6年への急増、翌7年への急減や、2009年から10年への急増、翌11年への急減、2012年から13年への急増などは、ここで取り上げた、比較的規模の大きな教団の信者数の推移から説明できるだろうか。これらの数値を見ただけでは、それは困難に思われる。それではこうした2000年代の日本のキリスト教の急増減はどのように説明できるのだろうか。ここで「宗教統計」に収録されている、また別の数値に注目してみたい。各県ごとのキリスト教信者数の数値である。ここで著しい変化を示している県の数値を抜粋する。

○ 全国キリスト教系団体の信者数の推移
(注目すべき県の数値を抜粋)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
キリスト教総人口	1,771,651	1,822,357	1,917,070	2,157,476	2,161,707	2,595,397	3,032,239
北海道	50,571	50,733	58,566	58,050	59,135	<u>275,771</u>	<u>277,023</u>
神奈川	96,061	94,818	<u>273,229</u>	269,730	262,249	254,267	242,717
石川	3,835	4,132	6,137	7,013	6,220	7,431	<u>225,116</u>
福井	3,942	4,010	3,243	3,223	3,413	<u>220,936</u>	<u>221,565</u>
長野	12,559	12,636	14,039	14,017	16,349	16,128	13,721
静岡	19,050	20,113	23,397	23,475	23,551	23,116	<u>240,806</u>
滋賀	6,306	6,125	6,791	7,061	7,228	8,486	<u>225,792</u>
香川	4,531	4,642	5,411	<u>222,707</u>	<u>222,190</u>	<u>222,178</u>	10,619
長崎	72,133	71,744	72,250	71,535	77,000	77,219	70,760
鹿児島	13,488	14,737	15,932	16,559	18,852	19,177	19,493

この表において、著しい変化を示している箇所に関して、コメントを付しておく、まず、前年と比べ20万人程度の急増の箇所がいくつか見られる（北海道、石川、福井、

静岡、滋賀、香川）。さらに大きな40万、50万人といった規模での急増も見られる（長崎、鹿児島）。特に2005年、6年、10年、13年の数値には、複数の道県の数値が特筆す

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
キリスト教総人口	2,143,710	2,369,484	2,121,956	2,773,096	1,920,892	1,908,479	2,947,765
北海道	59,615	61,438	57,515	57,067	46,803	46,160	46,464
神奈川県	233,984	233,267	204,546	195,117	<u>313,063</u>	308,611	309,416
石川	7,903	7,888	8,068	7,882	6,074	6,076	5,902
福井	<u>220,997</u>	3,699	<u>221,035</u>	<u>441,516</u>	2,420	2,421	2,467
長野	13,555	<u>234,171</u>	16,395	16,728	14,275	13,782	14,730
静岡	24,980	25,244	24,283	<u>239,941</u>	21,474	20,730	20,908
滋賀	7,234	7,028	7,029	6,714	6,686	7,505	8,177
香川	5,191	5,239	5,267	5,235	4,685	4,646	12,894
長崎	70,107	69,757	68,540	68,290	66,615	66,041	<u>596,450</u>
鹿児島	19,213	19,218	19,040	18,462	15,539	15,032	<u>465,256</u>

* 下線による強調は前年との対比から見て、特に注目すべき数値（同じ傾向が翌年に続いている場合も含む）。

べきものになっている。なお、神奈川県は独特な変化を示している。さて、こうした各県において、キリスト教信者数が急増する、いかなる事態が発生していたのだろうか。

宗務課の回答

40万、50万といった変化はもちろんのこと、その半分の20万人の変化であっても、第二次世界大戦直後の「キリスト教ブーム」に匹敵する大変動のはずである。北海道、石川、福井、静岡、滋賀、香川といった道や県において、何か局所的なキリスト教ブームが起こっていたのだろうか。これはおそらくそうではないだろう。

こうした数値の変動には、統計数値の収集、記載上での誤りがあったのではないかと考え、私は2015年10月に、各都道府県に問い合わせの電子メールを発信した。ほとんどの問い合わせは、国の担当機関である

文化庁文化庁宗務課に転送されたため、結局のところ、同課の専門職より回答を得ることになった。回答の概要は次のとおりである。

① 20万人規模の増減について

宗教統計調査は、原則として、宗教法人からの自己申告に基づく。ものみの塔聖書冊子協会（エホバの証人）に属する単立の宗教法人（地域の王国会館に相当する）が、自らの王国会館に所属する信者数を記載すべきであったが、誤って全国のエホバの証人の信者総数を報告してきたため、そのまま数値に反映されてしまった。また同一県で2か所の王国会館から同様の報告があった県もある。

② 40～50万人規模の増減について （長崎、鹿児島）

カトリックの修道会（両県所在の別の修道会）が、全国のカトリック信者数を誤って報告してきたため。

次いで、神奈川県の記事については、2016年2月に文化庁宗務課に問い合わせの電子メールを送信した。宗務課の回答は以下のとおりである。

③ 神奈川における増加について

2001年から2002年にかけての増加については、すでに調査票原本が破棄されているため、詳細は不明である。

2010年から2011年にかけての増加については、海老名市にある、ものみの塔聖書冊子協会（エホバの証人）が、従来、全国各地の拠点において統計情報を報告してきたところ、各地の会衆の数を海老名の協会に一括して、報告するよう方針を変更したため。

こうした回答をふまえると、神奈川におけるキリスト教信者数の増加はそのまま受け入れるにしても、その他の道県において、前後の年と比べて突出した数値については、修正が必要であることがわかる。

文化庁文化庁宗務課による「宗教統計調査」、またそれを収録した『宗教年鑑』は、日本の宗教、とりわけ法人格を取得している宗教団体についての基礎資料である。したがって、研究者のみならず、報道関係者等も参照する重要な文献である。しかしながら、残念なことに、今回の簡単な点検から、記載されている数値の信憑性について問題があることが判明した。

こうした問題点については、2015年10月、2016年2月に文化庁文化庁宗務課の専門職担当者と電子メールで問い合わせをした折にも、訂正が必要であることを指摘しておいた。したがって、少なくともオンライン版で、いずれは、正誤表が掲載されるものと思われる。本稿の数値は2016年2月1日現在の、（修正が施されないままの）オン

ライン版によるものであることを強調しておきたい。

文化庁文化庁宗務課「宗教統計調査」、またかつて刊行されていた冊子版の『宗教年鑑』を参照される方は、ここで言及したいくつかの年次について言及する際には注意が必要である。少なくともキリスト教信者数については、近いところでは、2011年末、2012年末の数値には、今のところ問題は確認されていない。したがって、研究、報道においては、その年度の数値に依拠すべきであろうと思われる。

付記

本稿は、2015年10月24日に、南山宗教文化研究所において開催した、Denmark-Japan Joint Workshop “Rethinking Religious Diversity in Japan”における発表原稿“Some characteristics of statistics on religious affiliation in Japan”をもとに日本語版として執筆したものである。

参考文献

NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』（第八版）NHK出版、2015年

黒川知文『日本史におけるキリスト教宣教一宣教活動と人物を中心に一』教文館、2014年

ウェブサイト

文化庁『宗教年鑑』
www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/shukyo_nenkan/index.html

文化庁「宗教統計調査」
www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/shumu/index.html

おくやま・みちあき
南山宗教文化研究所研究員